



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 加賀電子株式会社
コード番号 8154 URL <http://www.taxan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 塚本 外茂久
(氏名) 下山 和一郎
TEL 03-4455-3111
配当支払開始予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	239,391	12.5	1,582	29.6	1,280	42.0	318	
21年3月期	273,610	6.1	2,249	71.1	2,208	68.6	806	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	11.55		0.7	1.1	0.7
21年3月期	28.91		1.6	1.8	0.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 110百万円 21年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	113,962	48,553	41.1	1,697.27
21年3月期	117,251	49,560	40.7	1,730.98

(参考) 自己資本 22年3月期 46,841百万円 21年3月期 47,770百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,728	3,040	2,307	11,797
21年3月期	5,435	4,212	3,407	11,368

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		25.00		15.00	40.00	1,115		2.2
22年3月期		15.00		15.00	30.00	827		1.8
23年3月期 (予想)								

(注)23年3月期の配当予想額は、未定であります。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	110,000	3.4	400	8.8	600	197.4	100		円 銭
通期	225,000	6.0	1,700	7.4	2,100	64.0	1,300		47.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 28,702,118株 21年3月期 28,702,118株
 期末自己株式数 22年3月期 1,103,943株 21年3月期 1,105,038株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	91,291	27.7	110	96.3	1,741	60.2	760	
21年3月期	126,262	5.7	3,020	48.9	4,378	36.0	4,358	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	27.55	
21年3月期	156.14	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	70,870	32,744	46.2	1,186.49
21年3月期	83,138	34,253	41.2	1,241.14

(参考) 自己資本 22年3月期 32,744百万円 21年3月期 34,253百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 平成23年3月期の配当予想額につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、今後の業績の動向等を勘案した上で、可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国においては景気刺激策などの実施による効果もあり、回復基調にはあるものの、雇用情勢の回復は依然として弱く、加えて住宅市場の回復の遅れが見られ、本格的な景気回復が待たれる状況にて推移いたしました。欧州におきましても、主要国においては輸出や個人消費が堅調に推移したため回復傾向にあるものの、ギリシャなどに見られるとおり一部では依然として厳しい状況にて推移いたしました。東アジア地域におきましては、中国やインドなどの景気の拡大に伴い、比較的順調に拡大し、世界経済の牽引力となりつつあります。

一方、わが国経済におきましても、中国や米国向けなどの輸出に支えられ、回復基調にはあるものの、雇用情勢は依然として厳しく、為替の変動やデフレが進行するなど、先行き不透明な状況で推移してまいりました。

当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、政府による環境関連製品向けの販売促進政策の実施効果により、薄型テレビなどのデジタルAV機器やエコカーなどの需要が喚起され、それらに用いられる部材の需要も増加し、加えて各種電子機器メーカーの在庫調整が一巡したことなどにより、製品が低価格化傾向にあるものの、総じて回復基調にて推移いたしました。

かかる環境の中で当社グループは、顧客の多様化した要望に対応すべくEMSの拠点を中国および東欧地域チェコに自社工場を設立するなど、事業環境の整備強化を進めてまいりました。また、関係各社との連携を一層強め効果的な営業に努める一方、新規商材の発掘や販売ルート拡大に努めてまいりましたが、当連結会計年度における連結売上高は、239,391百万円(前年同期比12.5%減)、連結営業利益につきましては、経費の削減に取り組みましたが、1,582百万円(前年同期比29.6%減)となり、連結経常利益は、1,280百万円(前年同期比42.0%減)となりました。また連結当期純利益につきましては、税金等の影響から連結当期純損失318百万円(前年同期は連結当期純損失806百万円)となりました。

事業別の売上状況

事業	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
電子部品事業	196,574	71.8	164,036	68.5
情報機器事業	77,035	28.2	75,355	31.5
計	273,610	100.0	239,391	100.0

* 電子部品事業 ... 半導体・一般電子部品・EMS (Electronics Manufacturing Service の略語。製品の開発・生産を受託するサービス) などの開発・製造・販売

* 情報機器事業 ... パーソナルコンピュータ・周辺機器などの販売

取扱商品別の売上状況

品名	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
情報機器	66,197	24.2	64,169	26.8
EMS	77,465	28.3	60,910	25.4
半導体	61,837	22.6	51,861	21.7
一般電子部品	36,024	13.2	29,592	12.4
その他	32,084	11.7	32,857	13.7
計	273,610	100.0	239,391	100.0

【情報機器】

平成21年10月から販売を開始したWindows7の登場などによりパーソナルコンピュータおよびその周辺機器などの拡販活動を強化する一方、事業会社や学校・官公庁向けにネットワーク構築やセキュリティーシステムなどの新規商材の拡販活動に努めてまいりました。しかしながら、米国製パーソナルコンピュータの取扱高の減少などにより、売上高は64,169百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

【EMS】

海外での事業拡大を図るため、東欧および中国華東地域に自社工場を新設いたしました。国内における遊技機器メーカー向け液晶ユニットや、海外における日系事務機器メーカー向け電子基板などのEMS事業が取引先の販売時期の延期や生産調整などにより受注が大幅に減少いたしました。その結果、売上高は60,910百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

【半導体】

平成20年8月にグループ入りいたしましたアナログデバイス製品を主に販売している半導体商社のエー・ディ・エム株式会社の売上高が通期で寄与いたしました。遊技機器メーカー向け画像処理ICやデジタルAV機器向けICの取扱高が一部取引先の仕様変更などにより減少いたしました。その結果、売上高は51,861百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

【一般電子部品】

情報機器端末向けの売上高が増加いたしました。国内の遊技機器メーカー向けや中国地域における日系事務機器メーカー向けの売上高が生産調整の影響により減少いたしました。その結果、売上高は29,592百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

【その他】

平成21年6月よりグループ会社となりました、電気・通信設備工事会社の東京電電工業株式会社（平成22年4月1日付で「加賀テクノサービス株式会社」に社名変更）が寄与したことや、賃貸住宅事業者向けの地デジ対応工事やアミューズメント関連機器の販売が好調に推移いたしました。その結果、売上高は32,857百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

わが国経済におきましては、中国や米国向け輸出が増加し、回復基調にはあるものの、雇用情勢は依然として厳しく、為替の変動やデフレが進行する等、先行き不透明な状況で推移してまいりました。

かかる環境の中で、新規商材の開拓や新たに連結対象会社となった子会社の売上高が寄与いたしました。デジタルAV機器向けICやパーソナルコンピュータの販売、遊技機器メーカー向けEMSの受注などが減少したため、売上高は210,826百万円（前年同期比11.5%減）となり、営業利益は651百万円（前年同期比56.9%減）となりました。

北米地域

米国市場におきましては、景気刺激策などの実施効果もあり回復基調にはあるものの、雇用情勢の回復は依然として弱く、加えて住宅市場の回復の遅れなどが見られ本格的な景気回復が待たれる状況にて推移いたしました。

かかる環境の中で、アミューズメント機器向け部材などの受注が減少したため、売上高は375百万円（前年同期比29.2%減）となり、営業損失は121百万円（前年同期は営業損失98百万円）となりました。

欧州地域

欧州におきましては、主要国においては輸出や個人消費が堅調に推移したため回復傾向にあるものの、ギリシャなどに見られるとおり一部では依然として厳しい状況にて推移しております。

かかる環境の中で、当連結事業年度前半における各種電子機器メーカーの生産調整が影響し、電子基板などのEMS事業の受注が減少した結果、売上高は3,079百万円（前年同期比16.3%減）となり、営業損失は77百万円（前年同期は営業損失51百万円）となりました。

東アジア地域

東アジア地域におきましては、中国やインドなどの景気の拡大が続いており、これら新興国の経済拡大が世界経済の牽引役として力強さを増しております。

かかる環境の中で、日系現地法人の生産調整の影響を受け事務機器や空調機向けなどのEMS事業の受注が減少した結果、売上高は49,189百万円（前年同期比11.8%減）となり、営業利益は525百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

(2) 次期の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国が牽引役となり、ゆるやかな回復が見込まれるものの、不透明な状況にて推移するものと思われます。

一方、わが国経済は、引き続き輸出主導の景気回復が期待されますが、為替問題や雇用問題、さらにデフレ現象などがあり、予断を許さないものと思われます。

当社グループが属するエレクトロニクス業界につきましても、輸出に支えられ回復基調にて推移すると思われますが、設備投資の回復の遅れや製品の低価格化などから先行き不透明な状況が続くと予測されます。

このような環境下において、当社はグループ会社間での連携を強化し、シナジー効果の発揮による効率的な営業に努めるとともに、新規商材の開拓と不採算子会社の再建に努め、効率的な経営を推進してまいります。

このような状況の下、現時点での平成23年3月期の業績見通しにつきましては、下記のとおりであります。

取扱商品別の売上実績および計画

品名	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)		翌連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
情報機器	64,169	26.8	47,000	20.9
EMS	60,910	25.4	70,000	31.1
半導体	51,861	21.7	58,000	25.8
一般電子部品	29,592	12.4	20,000	8.9
その他	32,857	13.7	30,000	13.3
計	239,391	100.0	225,000	100.0

(3) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、113,962百万円となり、3,289百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少などによるものであります。

負債につきましては、65,408百万円となり、2,281百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少、長期借入金の返済などによるものであります。

純資産につきましては、48,553百万円となり、1,007百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)につきましては、前年同期に比べ428百万円(3.8%)増加し、当連結会計年度末の残高は11,797百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5,728百万円(前年同期は5,435百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,040百万円(前年同期は4,212百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,307百万円(前年同期は3,407百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	41.7%	42.1%	40.0%	40.7%	41.1%
時価ベースの自己資本比率	72.0%	48.2%	28.4%	18.8%	24.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.59年	-年	19.24年	2.38年	2.01年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	62.8倍	-倍	4.8倍	28.1倍	43.6倍

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成19年3月期においては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

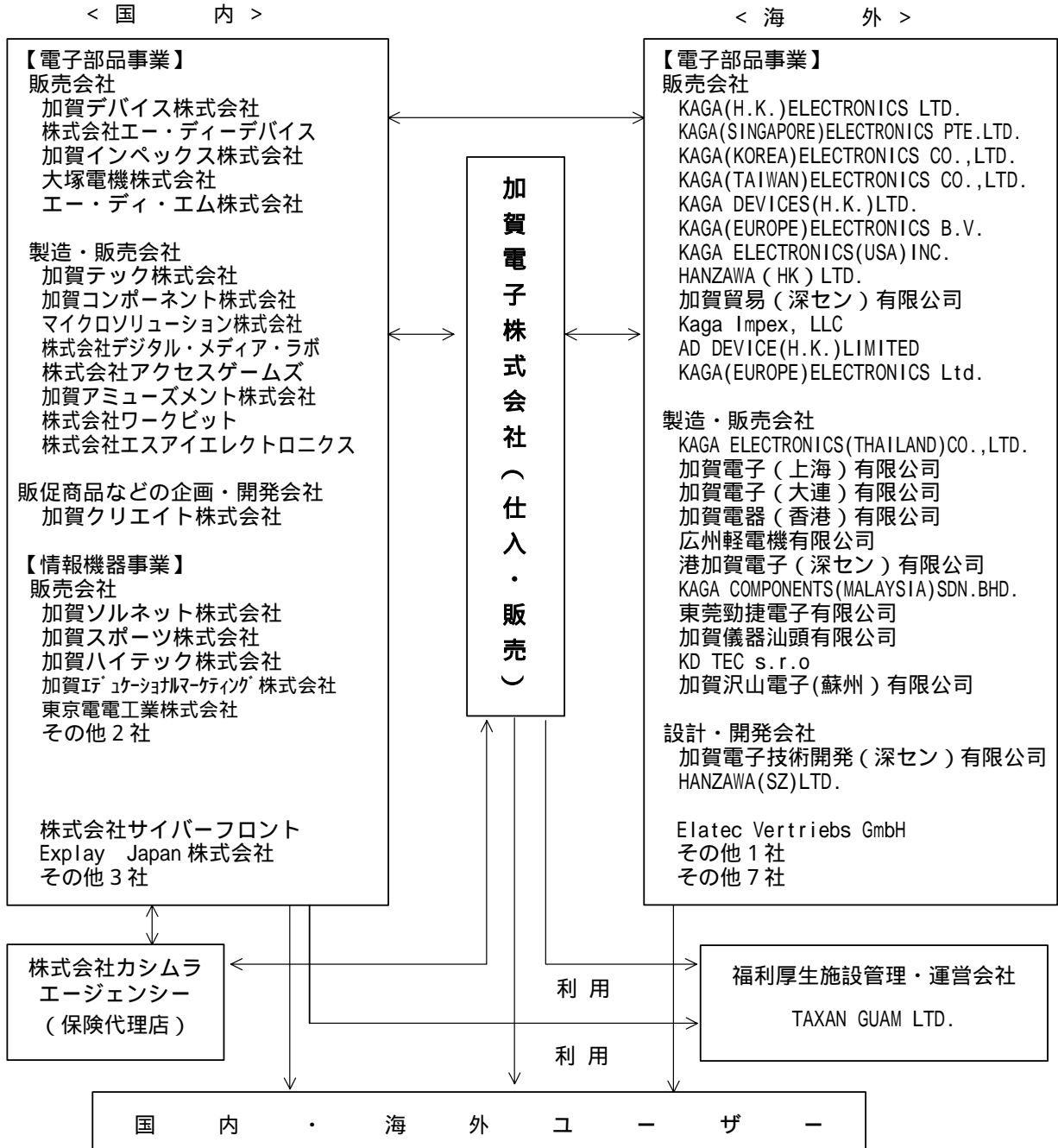
当社は、安定的な長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績を鑑みながら株主各位に対する安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

しかしながら、当期の業績を鑑みかつ次期以降の経営環境などを検討した結果、期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら1株当たりの期末配当は「15円00銭」とさせて頂き、先の中間配当金1株当たり15円00銭とあわせ年間30円00銭とさせて頂きたく予定であります。

なお、次期配当金につきましては、経営環境の先行きが不透明であることから現時点では未定とし、今後の業績の動向等を勘案した上で、可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社48社（国内22社、海外26社）、持分法適用関連会社5社（国内4社、海外1社）および非持分法適用関連会社9社（国内1社、海外8社）により構成されております。その主な事業内容としては、電子部品事業におきましては半導体・一般電子部品・EMSなどの開発・製造・販売、情報機器事業におきましては、パーソナルコンピュータ・周辺機器、スポーツ関連用品、フィルム、光学機器などの販売を行っております。事業の系統図およびグループ会社の状況は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社(子会社はすべて連結子会社であります。)
 印 持分法適用関連会社
 印 非持分法適用関連会社

(1)当連結会計年度中に新たにグループ会社となった連結子会社は次のとおりであります。

名 称	住 所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合 (%)	関係内容			設備の賃貸借
					役員の兼任 (名)	資金援助 (百万円)	営業上の取引	
電子部品事業 KAGA(EUROPE) ELECTRONICS LTD. (注) 2 .	イギリス ワーキングガム	600千ポンド	電子部品・電子機器等の販売	100.0	4	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-
KD TEC s.r.o (注) 3 .	チェコ キドネ	12,000千 コルナ	電気・電子ユニットの組立、電子部品の販売など	100.0	-	-	-	-
加賀沢山電子(蘇州)有限公司 (注) 4 .	中国 江蘇省	20,490千元	電子部品・電子部品等の製造及び販売	100.0 (注) 1 . (66.7)	3	-	-	-
情報機器事業 東京電電工業株式会社 (注) 5 .	東京都墨田区	42,000千円	電気・電気通信設備工事業・内装工事業	100.0 (注) 1 . (100.0)	1	-	当社及び当該会社が販売する商品の一部を相互に供給	-

(注) 1 . 議決権に対する所有割合欄 () 数字は間接所有割合 (内数) を示しております。

- 2 . KAGA(EUROPE)ELECTRONICS LTD. は、平成21年4月1日に、欧州地域の経営・業務効率の向上を目的として設立したものであります。なお、KAGA(EUROPE)ELECTRONICS B.V. につきましては、現在清算手続中であります。
- 3 . KD TEC s.r.oは、平成21年4月27日に、欧州エリアでの業容拡大を目的として設立したものであります。
- 4 . 加賀沢山電子(蘇州)有限公司は、平成21年7月9日に当社関係会社の加賀電子(上海)有限公司が、中国華東地区におけるEMS生産拠点として設立したものであります。
- 5 . 東京電電工業株式会社は、平成21年6月8日に当社関係会社の加賀ソルネット株式会社が株式を取得したことにより間接所有子会社としたものであります。なお、東京電電工業株式会社は、平成22年4月1日付けで、加賀テクノサービス株式会社に社名変更しております。
- 6 . 前連結会計年度まで、連結子会社でありました、ADM Singapore Pte. Ltd. は、平成21年4月1日に当社連結子会社のKAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD. を存続会社とする吸収合併により、また、K G F株式会社は、平成22年3月31日に当社が保有する株式を売却したため、関係会社ではなくなりました。
なお、前連結会計年度まで、連結子会社でありましたADM Electronics Hong Kong Limitedは、平成22年1月15日付けで、清算いたしました。
- 7 . 第2四半期連結会計期間より、Elatec Vertriebs GmbHおよび同社グループ6社は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ当該会社の経営に対する当社グループの関与が極めて限定的となったため、持分法適用関連会社ではなくなりました。

3.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべてはお客様のために」という経営理念のもと、「株主の皆様や取引先各位、社員等当社グループに関係する皆様に喜ばれる会社となり、社会へ貢献すること」を基本方針としております。経済のグローバル化と変化の激しいエレクトロニクス業界で機敏に対応し成長を続けて行くため、国内・海外における拠点の整備拡充に努め、グループの連携強化による総合力の向上を図ると共に、コンプライアンスと地球環境に配慮し、企業の社会的責任(CSR)を果たしてまいります。

グループ各社は主にエレクトロニクスのフィールドのなかで上記経営理念や基本方針のもと、相互に協力しながら、迅速な意思決定を第一とするスピード経営により業績の向上を図ります。

キーワードはF・Y・T。

F = Flexibility (世の中の変化に順応していく)

Y = Young (発想と行動力はいつまでも若く)

T = Try (挑戦し続ける精神)

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス業界は、今後とも成長・拡大が見込まれますので、重点経営指標としましては、引き続き売上高成長率およびROEの向上と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主な事業分野であるエレクトロニクス業界は、新商品の出現や陳腐化、または海外生産拠点の拡散化など目まぐるしく変化して行くと予想されますが、今後とも成長が期待されます。

当社グループは、独立系エレクトロニクス商社である加賀電子を核として成長し、多くの仕入先・販売先に加え取扱商品も多岐にわたります。川上から川下までエレクトロニクス関連であれば企画、開発、加工取引(EMS取引)も含め全て取り扱えるといった当社グループの特色を活かし、グループ各社の協業によるシナジー効果の創造にも一層注力し、ワールドワイドな事業展開を図り、業績向上に努めてまいります。

キーワードは3G

General (あらゆるものを)

Global (全世界で)

Group (グループの総合力を活かして)

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営の基本方針に基づき、今後の更なる成長を遂げるために、前述の経営理念やFYTと3Gをコンセプトにグループ経営の充実を図り、ステークホルダー(利害関係者)との良好な関係を維持しつつ、企業価値の向上に努力してまいります。また市場動向や顧客ニーズに即応できる組織編成を随時実施し、迅速な情報収集力の充実を図ると共に、グループ各社間の連携を強化し、グループ各社の協業化・相互支援体制の確立によりシナジー効果を引き出し業務の拡大と効率化を目指してまいります。

なお、下記環境方針のもと、環境問題にあらゆる面に対応できる体制をグループ各社共々築いてまいります。

(「ISO14001」の認証は平成14年11月15日に取得しております)

(環境方針)

加賀電子グループはつねにエレクトロニクスの未来を見つめ、お客様のニーズにお応えできるよう努めるとともに、かけがえの無い地球を守り、より良い自然環境の保護と改善に努めてまいります。

当面の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

経営効率を高めるためのグループ統治体制の整備

グループ会社間の連携および協業化・相互支援体制の強化によるシナジー効果

海外事業の促進および海外拠点の強化

技術力の強化、迅速な情報収集力の充実

業績不振子会社の立直し

環境問題への取り組み

内部統制システムの運用徹底

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はございません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,378	11,917
受取手形及び売掛金	61,053	59,214
有価証券	58	69
商品及び製品	13,969	14,483
仕掛品	577	647
原材料及び貯蔵品	3,749	3,011
繰延税金資産	994	866
その他	8,017	6,813
貸倒引当金	159	184
流動資産合計	99,639	96,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,348	3,720
減価償却累計額	1,026	1,135
建物及び構築物(純額)	2,321	2,584
機械装置及び運搬具	3,622	3,491
減価償却累計額	2,135	2,002
機械装置及び運搬具(純額)	1,486	1,489
工具、器具及び備品	2,759	3,272
減価償却累計額	1,729	2,328
工具、器具及び備品(純額)	1,029	944
土地	1,324	1,297
建設仮勘定	6	119
有形固定資産合計	6,168	6,434
無形固定資産		
のれん	884	484
ソフトウェア	878	686
その他	152	731
無形固定資産合計	1,914	1,901
投資その他の資産		
投資有価証券	4,854	4,607
繰延税金資産	346	249
差入保証金	2,410	2,149
保険積立金	964	1,056
その他	2,300	2,284
貸倒引当金	1,347	1,559
投資その他の資産合計	9,528	8,786
固定資産合計	17,612	17,123
資産合計	117,251	113,962

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,772	43,535
短期借入金	9,291	8,935
未払費用	2,562	2,134
未払法人税等	949	1,049
役員賞与引当金	9	20
その他	2,936	3,103
流動負債合計	60,521	58,779
固定負債		
長期借入金	3,620	2,500
繰延税金負債	354	593
退職給付引当金	1,342	1,432
役員退職慰労引当金	1,122	1,222
その他	729	881
固定負債合計	7,168	6,629
負債合計	67,690	65,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	25,158	24,012
自己株式	1,331	1,332
株主資本合計	49,873	48,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	364	195
繰延ヘッジ損益	0	8
為替換算調整勘定	1,737	1,697
評価・換算差額等合計	2,103	1,884
少数株主持分	1,790	1,711
純資産合計	49,560	48,553
負債純資産合計	117,251	113,962

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	273,610	239,391
売上原価	243,226	211,153
売上総利益	30,383	28,237
販売費及び一般管理費	28,134	26,655
営業利益	2,249	1,582
営業外収益		
受取利息	130	66
受取配当金	109	86
受取手数料	133	137
負ののれん償却額	-	82
その他	479	342
営業外収益合計	854	714
営業外費用		
支払利息	192	131
投資事業組合運用損	93	67
為替差損	495	574
持分法による投資損失	-	110
その他	114	132
営業外費用合計	896	1,016
経常利益	2,208	1,280
特別利益		
固定資産売却益	4	18
投資有価証券売却益	17	481
関係会社清算益	38	-
その他	10	45
特別利益合計	70	545
特別損失		
固定資産除却損	130	10
投資有価証券評価損	1,202	219
減損損失	350	146
本社移転費用	330	-
その他	216	53
特別損失合計	2,229	429
税金等調整前当期純利益	49	1,396
法人税、住民税及び事業税	1,459	1,411
法人税等調整額	364	347
法人税等合計	1,094	1,759
少数株主損失()	238	43
当期純損失()	806	318

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		12,133		12,133
当期末残高		12,133		12,133
資本剰余金				
前期末残高		13,912		13,912
当期変動額				
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		0		0
当期末残高		13,912		13,912
利益剰余金				
前期末残高		27,413		25,158
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		44		-
当期変動額				
剰余金の配当		1,402		827
当期純損失()		806		318
当期変動額合計		2,209		1,146
当期末残高		25,158		24,012
自己株式				
前期末残高		843		1,331
当期変動額				
自己株式の取得		489		1
自己株式の処分		0		1
当期変動額合計		488		0
当期末残高		1,331		1,332
株主資本合計				
前期末残高		52,615		49,873
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		44		-
当期変動額				
剰余金の配当		1,402		827
当期純損失()		806		318
自己株式の取得		489		1
自己株式の処分		0		1
当期変動額合計		2,698		1,146
当期末残高		49,873		48,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36	364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401	168
当期変動額合計	401	168
当期末残高	364	195
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	9
当期変動額合計	3	9
当期末残高	0	8
為替換算調整勘定		
前期末残高	514	1,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,223	40
当期変動額合計	1,223	40
当期末残高	1,737	1,697
評価・換算差額等合計		
前期末残高	475	2,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,627	218
当期変動額合計	1,627	218
当期末残高	2,103	1,884
少数株主持分		
前期末残高	51	1,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,739	79
当期変動額合計	1,739	79
当期末残高	1,790	1,711
純資産合計		
前期末残高	52,192	49,560
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	44	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,402	827
当期純損失（ ）	806	318
自己株式の取得	489	1
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	139
当期変動額合計	2,586	1,007
当期末残高	49,560	48,553

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49	1,396
減価償却費	1,709	2,050
減損損失	350	146
のれん償却額	269	223
退職給付引当金の増減額(は減少)	42	67
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	84	92
役員賞与引当金の増減額(は減少)	128	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	198	268
受取利息及び受取配当金	240	152
支払利息	192	131
有形固定資産売却損益(は益)	3	16
固定資産除却損	130	10
投資有価証券売却損益(は益)	15	464
投資有価証券評価損益(は益)	1,202	219
売上債権の増減額(は増加)	13,149	2,303
たな卸資産の増減額(は増加)	2,980	102
仕入債務の増減額(は減少)	11,578	1,270
未収入金の増減額(は増加)	262	1,203
未払費用の増減額(は減少)	319	212
未収消費税等の増減額(は増加)	363	187
その他の流動資産の増減額(は増加)	88	6
その他の流動負債の増減額(は減少)	582	748
その他	180	213
小計	9,487	7,265
前渡金の増減額(は増加)	311	344
利息及び配当金の受取額	239	146
利息の支払額	193	131
法人税等の支払額	3,817	1,343
その他	29	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,435	5,728

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	120
有形固定資産の取得による支出	2,540	2,498
有形固定資産の売却による収入	229	104
無形固定資産の取得による支出	656	723
投資有価証券の取得による支出	195	888
投資有価証券の売却による収入	120	1,550
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	652	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	212	164
短期貸付けによる支出	1,244	757
短期貸付金の回収による収入	1,043	468
長期貸付けによる支出	72	18
保険積立金の積立による支出	95	123
保険積立金の解約による収入	19	1
差入保証金の差入による支出	549	858
差入保証金の回収による収入	278	698
その他	109	-
その他の支出	-	102
その他の収入	-	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,212	3,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	4,309	483
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	2,123	1,905
自己株式の取得による支出	488	0
配当金の支払額	1,402	827
少数株主への配当金の支払額	47	42
その他	35	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,407	2,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	457	49
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,642	428
現金及び現金同等物の期首残高	14,011	11,368
現金及び現金同等物の期末残高	11,368	11,797

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 48社

主要な連結子会社名は2.企業集団の状況に記載しているため、省略しております。当連結会計年度より、東京電機工業株式会社および株式会社ティ・ティ・エスは新規取得により、KAGA(EUROPE)ELECTRONICS LTD.、KD TEC s.r.o および加賀沢山電子(蘇州)有限公司は新規設立出資により、連結の範囲に含めております。また、銀河ファンド投資事業組合は解散により、ADM Singapore Pte. Ltd.はKAGA(SINGAPORE)ELECTRONICS PTE.LTD.を存続会社とする吸収合併により、株式会社ティ・ティ・エスおよびADM Electronics Hong Kong Limitedは清算により、KGF株式会社は売却により、連結の範囲から除いております。

持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名は2.企業集団の状況に記載しているため、省略しております。当連結会計年度より、Elatec Vertriebs GmbH および同社グループ6社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ当該会社の経営に対する当社グループの関与が極めて限定的となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち加賀電器(香港)有限公司、広州軽電機有限公司、港加賀電子(深セン)有限公司、加賀電子(上海)有限公司、加賀電子技術開発(深セン)有限公司、東莞勁捷電子有限公司、加賀電子(大連)有限公司、加賀貿易(深セン)有限公司、N.Y.SALAD製作委員会、N.Y.SALAD製作委員会、Kaga Impex LLC.、加賀儀器汕頭有限公司、HANZAWA(HK) LTD.、HANZAWA(SZ) LTD.および加賀沢山電子(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日より連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

2. 会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

当社および連結子会社について、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異は翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「負ののれん償却額」は53百万円であります。

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「持分法による投資損失」は3百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」および「その他の収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の支出」および「その他の収入」はそれぞれ161百万円および67百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社グループは各種電子関連商・製品の製造販売を主事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	223,812	326	3,624	45,847	273,610	-	273,610
(2)セグメント間の内 部売上高	14,326	204	54	9,945	24,531	24,531	-
計	238,138	530	3,679	55,792	298,141	24,531	273,610
営業費用	236,628	629	3,731	54,975	295,964	24,604	271,360
営業利益(又は営業損 失)	1,509	98	51	816	2,176	73	2,249
資産	98,543	276	819	20,544	120,183	2,932	117,251

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,536百万円であり、その主なものは当社での余剰運転資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資証券(投資有価証券、出資金)等であります。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2.(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本で営業利益が83百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、東アジアで営業利益が63百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	194,586	262	3,042	41,499	239,391	-	239,391
(2)セグメント間の内 部売上高	16,239	113	37	7,689	24,079	24,079	-
計	210,826	375	3,079	49,189	263,470	24,079	239,391
営業費用	210,174	497	3,157	48,663	262,493	24,684	237,808
営業利益(又は営業損 失)	651	121	77	525	977	605	1,582
資産	94,428	225	1,422	23,994	120,071	6,109	113,962

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,654百万円であり、その主なものは当社での余剰運転資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資証券(投資有価証券、出資金)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	東アジア	計
海外売上高(百万円)	3,094	4,840	63,088	71,023
連結売上高(百万円)	-	-	-	273,610
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.1	1.8	23.1	26.0

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	東アジア	計
海外売上高(百万円)	2,456	3,486	52,282	58,225
連結売上高(百万円)	-	-	-	239,391
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	1.0	1.5	21.8	24.3

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....イギリス、チェコ、ロシア

(3) 東アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,730円98銭 1株当たり当期純損失金額 28円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,697円27銭 1株当たり当期純損失金額 11円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失(百万円)	806	318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	806	318
期中平均株式数(株)	27,911,323	27,596,924

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,929	5,085
受取手形	4,297	3,394
売掛金	34,367	24,567
有価証券	58	69
商品	3,566	4,178
仕掛品	211	220
貯蔵品	11	-
前渡金	883	1,195
前払費用	156	191
繰延税金資産	929	579
短期貸付金	194	454
関係会社短期貸付金	13,604	13,554
未収入金	5,000	4,150
未収消費税等	70	161
その他	32	16
貸倒引当金	1,244	2,729
流動資産合計	66,069	55,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	516	678
減価償却累計額	239	213
建物(純額)	276	465
構築物	40	36
減価償却累計額	15	16
構築物(純額)	25	19
車両運搬具	150	169
減価償却累計額	115	124
車両運搬具(純額)	34	44
工具、器具及び備品	581	784
減価償却累計額	276	398
工具、器具及び備品(純額)	304	386
土地	161	161
有形固定資産合計	801	1,077
無形固定資産		
のれん	96	-
商標権	11	12
ソフトウェア	317	227
電話加入権	26	26
その他	99	76
無形固定資産合計	553	343

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,102	3,856
関係会社株式	8,335	8,637
出資金	59	34
関係会社出資金	32	6
長期貸付金	271	238
関係会社長期貸付金	4,223	3,498
長期前払費用	4	42
破産更生債権等	278	266
繰延税金資産	973	707
差入保証金	1,313	1,062
保険積立金	921	988
ゴルフ会員権	396	396
その他	-	0
貸倒引当金	4,886	4,137
投資損失引当金	313	1,239
投資その他の資産合計	15,713	14,358
固定資産合計	17,068	15,779
資産合計	83,138	70,870
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,265	2,727
買掛金	24,037	17,917
短期借入金	6,559	6,877
関係会社短期借入金	3,267	2,118
1年内返済予定の長期借入金	1,625	1,000
未払金	1,149	1,528
未払費用	1,081	748
未払法人税等	42	77
前受金	835	1,076
預り金	97	58
その他	1	8
流動負債合計	43,962	34,138
固定負債		
長期借入金	3,500	2,500
退職給付引当金	404	437
役員退職慰労引当金	991	1,046
その他	26	1
固定負債合計	4,922	3,986
負債合計	48,884	38,125

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金		
資本準備金	13,912	13,912
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	13,912	13,912
利益剰余金		
利益準備金	618	618
その他利益剰余金		
別途積立金	12,860	12,860
繰越利益剰余金	3,710	5,298
利益剰余金合計	9,767	8,179
自己株式	1,331	1,332
株主資本合計	34,482	32,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228	148
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	228	148
純資産合計	34,253	32,744
負債純資産合計	83,138	70,870

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	126,262	91,291
売上原価		
商品期首たな卸高	4,770	3,778
当期商品仕入高	113,255	83,541
合計	118,026	87,319
他勘定振替高	152	104
商品期末たな卸高	3,778	4,399
商品売上原価	114,094	82,815
売上総利益	12,167	8,476
販売費及び一般管理費	9,147	8,365
営業利益	3,020	110
営業外収益		
受取利息	250	121
受取配当金	1,289	1,582
為替差益	65	-
その他	156	260
営業外収益合計	1,761	1,964
営業外費用		
支払利息	194	133
有価証券評価損	25	-
投資事業組合運用損	93	68
出資金償却額	79	23
為替差損	-	82
その他	8	25
営業外費用合計	403	333
経常利益	4,378	1,741
特別利益		
投資有価証券売却益	16	372
特別利益合計	16	372
特別損失		
固定資産除却損	12	3
投資有価証券評価損	1,038	217
関係会社株式評価損	4,193	73
投資損失引当金繰入額	30	999
関係会社貸倒引当金繰入額	2,358	865
本社移転費用	227	-
その他	36	56
特別損失合計	7,895	2,216
税引前当期純損失()	3,500	102
法人税、住民税及び事業税	23	96
法人税等調整額	833	561
法人税等合計	857	658
当期純損失()	4,358	760

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,133	12,133
当期末残高	12,133	12,133
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,912	13,912
当期末残高	13,912	13,912
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	13,912	13,912
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13,912	13,912
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	618	618
当期末残高	618	618
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,660	12,860
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200	-
当期変動額合計	1,200	-
当期末残高	12,860	12,860
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,250	3,710
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200	-
剰余金の配当	1,402	827
当期純損失()	4,358	760
当期変動額合計	6,961	1,588
当期末残高	3,710	5,298
利益剰余金合計		
前期末残高	15,529	9,767
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,402	827
当期純損失()	4,358	760
当期変動額合計	5,761	1,588
当期末残高	9,767	8,179

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	843	1,331
当期変動額		
自己株式の取得	489	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	488	0
当期末残高	1,331	1,332
株主資本合計		
前期末残高	40,731	34,482
当期変動額		
剰余金の配当	1,402	827
当期純損失()	4,358	760
自己株式の取得	489	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	6,249	1,588
当期末残高	34,482	32,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253	79
当期変動額合計	253	79
当期末残高	228	148
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27	228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256	79
当期変動額合計	256	79
当期末残高	228	148
純資産合計		
前期末残高	40,759	34,253
当期変動額		
剰余金の配当	1,402	827
当期純損失()	4,358	760
自己株式の取得	489	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256	79
当期変動額合計	6,506	1,508
当期末残高	34,253	32,744

6. その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

・ 新任監査役候補

(常勤) 監査役 隅野起久夫

・ 退任予定監査役

監査役 藤田弘雄

就退任予定日

平成22年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。